

松下会長記者会見の概要

日 時：令和 5 年 11 月 14 日（火） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

記者：

公募株式投信(除く ETF)の純資産総額は運用減少の影響を受けて減少しているが、資金流入額は増加している。ETF についても、同様の傾向が見られるが、資金流入額増加の要因は、市況が悪い状況においても、継続して積立投資を行う投資家が増えているからであるか。

松下会長：

おっしゃるとおり、NISA 口座で投資を行う人の増加もあり、資金の流入が続いているのであろう。まだ最新のデータが公表されていないが、NISA の口座数は直近の公表分と比べても、右肩上がりになっていると思われ、今後も NISA 口座の利用者は増え続けるのではないかと考えている。

記者：

商品分類別に見ると、国内株式型(除く ETF)では資金流入額が 3,223 億円となっているが、資金流入額の増加については、どのようにお考えか。

市倉広報部長：

積立投資をする人が増えることで、相場の値動きに左右されずに定期的に投資信託を購入する人が増えていることが資金流入の増加の主な要因である。また、2023 年 10 月は株式市場が下落し、逆張り志向の強い個人を中心とした資金が流入したことも要因である。

記者：

MRF の資金が流出しているが、これは主に相場が下落した局面で、待機資金が投信の購入に流れたという理解でよいか。

市倉広報部長：

投信や国内株式等の購入により、待機資金の受け皿である MRF から資金が流出したと考えられる。JPX が公表した投資部門別売買状況によると、2023 年 10 月の個人投資家による国内株式の売買状況は、約 7,000 億円の買い越しであった。ご指摘のとおり、待機資金が株式・投信などの買い付け代金に充てられた。

記者：

2023 年 12 月には、投資信託の銀行での販売が本格的に開始してから 25 年となる。これまでの銀行での投資信託の販売への評価や今後の課題について、どのようにお考えか。

松下会長：

銀行での投資信託の販売が始まった当初は勢いよく純資産残高が増加したが、リーマン・ショック後、証券会社のシェアが高くなった。個人的な見解ではあるが、証券会社は株式や投資信託の商品説明や相場変動等の顧客への対応を得意にしており、一方で銀行は比較的风险の低い商品の販売に注力していったことがシェアを高めた要因の一つではないか。

西田会長政策秘書：

ネット証券の拡大も、証券会社のシェアが高い要因であろう。

松下会長：

新NISAが始まれば、今後さらにネット証券に資金が集中するのではないか。

記者：

新NISAが2024年1月に始まる。資産運用立国の実現に向けて、運用業界への新規参入と競争を促進しているが、新規参入者は増えるだろうか。

松下会長：

参入障壁を取り除き、環境を整備する必要があることは事実だろう。しかし、実際に参入障壁がなくなったとしても、新規業者の参入については現段階では何とも言えない。

以上